

| No. | 研修日 | 研修形態 | 参加議員名 ※ | < ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 > | | | | |
|-----|--------------------|---------|---|--|--------------------|---------|--|---|
| 1 | 平成25年 5月13日～15日 | 建設経済委員会 | 立石 隆男(正) 伊丹 準二(副) 岡田 正徳 森谷 政義 楠井 泰功 安藤 忠明 五味 伸亮 | <p>■ 佐賀県 鳥栖市</p> <p>★ 新鳥栖駅周辺整備事業について</p> <p>◆ ①新鳥栖駅西土地区画整理事業は、平均減歩率36.34%。事業費140億4千万円。大部分農地であり、3年弱の整備となり今年度中に整備終了する。現在、九州国際重粒子線がん治療センターが建設されている。(通院治療、入院施設なし、国内で4番目)</p> <p>②新鳥栖駅周辺整備事業は、パークアンドライド駐車場(600台規模)利用者伸びている。24時間100円。自由通路はエレベーター、エスカレーターの設定で快適に南北の移動が可能。バス駐車場2時間無料で20台駐車可能。新幹線と在来線が併設されている。</p> <p>③新鳥栖駅の役割は、通勤、旅行、ビジネスなどの利便性の向上。新幹線と在来線の乗り換え。駅周辺の活性化。駅を中心に観光などの広域交流の誕生。高速移動可能による企業活動の活性化。</p> <p>④新鳥栖駅のこれからは、新幹線と在来線の乗り換え客の増加。また、新鳥栖駅前に高度医療施設が建設されており、広域から重粒子線がん治療センターの利用者の増が見込まれる。</p> | | | | |
| | | | | <p>■ 佐賀県 武雄市</p> <p>★ 有害鳥獣として駆除したイノシシの特産化事業について</p> <p>◆ ①H21年度からイノシシの取り組みを実施。農業被害額 H16年度は2,740万円、H24年度は約300万円。</p> <p>②イノシシ被害対策は、捕獲、防除、草払い等の推進。箱ワナで捕獲するため「うりぼう」が7～8割取れる。H22年度3,400頭捕獲。</p> <p>現在1,000頭。落としワナの捕獲の推進。</p> <p>③被害対策実施隊の結成は、捕獲実施隊(トツクレンジャー)銃器、ワナ猟2名・ワナ猟のみ3名計5名</p> <p>④イノシシパトロール事業の内容は、被害状況、出没地点、捕獲地点等の調査、確認をする。</p> <p>⑤鳥獣被害対策は、公務犬を導入し、防除が困難な地域について追い払いをする。鷹などによる、ドバト、カラスの追い払いをする。</p> <p>⑥鳥獣食肉加工施設(H21年度から稼働)は、総事業費2,000万円(国1,000万円、市200万円、事業主体800万)現在年間350頭処理している。現物を確認し捕獲報奨金の支払。ブランド化、加工品の展開をしている。(現地視察)</p> | | | | |
| | | | | <p>★ レモングラスについて</p> <p>◆ ①H18年市長の思いつきから始まった。(遊休農地、耕作放棄地の利用)</p> <p>②H19年試験栽培をした。タイの有機農場へ職員を派遣。3農家と1集落が取り組んだ。</p> <p>③H20年本格栽培に取り組み、農事組合法人 レモングラスハッピーファーマーズを設立し、加工所の建設をした。</p> <p>④現在、半分を組員が栽培、半分を、農事組合法人 レモングラスハッピーファーマーズで研修生を雇い入れて行っている。</p> <p>⑤お茶以外で関連商品50品目ぐらいある。</p> <p>⑥結果は、耕作放棄地がなくなった。手作業のため、高齢者の雇用ができた。大手デパートとの取引が出来たため、他の業者との取引がスムーズにできた。</p> <p>※情報の発信(どんな小さなことでも新聞社、テレビ局に)で効果倍増になる。</p> | | | | |
| | | | | <p>■ 長崎県 長崎市</p> <p>★ まち歩き観光「長崎さるく」について</p> <p>◆ ①観光動向の変化については、観光客は、団体型から個人型に。物見遊山から体験に。男性主体から女性主体に。観光と市民生活の分離から観光まちづくりへ。紙媒体からICT化へ。</p> <p>②観光動向の変化への対応策は、長崎市観光2006アクションプランを策定した。基本理念は、まち活かしひと活かし。コンセプトは、まち歩きが楽しくなる仕組み、仕掛けづくり、長崎の新しい楽しみ方の情報発信。</p> <p>③まち活かし・ひと活かしの具現化は、埋もれた資源の掘り起こし。長崎の強みを生かす。まち歩き博覧会の開催。まち全体がパビリオン。行政は黒子に徹してきた。表に出るのは市民、市民による企画・運営。</p> <p>④ガイドは、まち歩き325名、さるくサポーター184名。夫婦、親子などの名物ガイドもいる。毎年1回募集し先輩ガイドと一緒に回って研修する。ガイドになった後も班別で研修する。</p> <p>⑤主な課題は、選ばれるまち歩きへ。通さるくの料金体系や所要時間の見直し。ガイド体系の見直し、研修の充実など。</p> | | | | |
| | | | | <p>■ 佐賀県 鹿島市</p> <p>★ 耕作放棄地対策事業について(現地で説明)</p> <p>◆ ①2頭の牛を約2ヘクタールの場所で放牧をして、今年で3年目になる。</p> <p>②嘉瀬ノ浦ファーム(農事組合)に委託し、年間委託料44万円を払って周年報告の実証実験を行っている。</p> <p>③現在、モデル地区として市内3カ所に放牧し、効果を確かめている。</p> <p>④国の事業(再生利用緊急対策事業)を活用している。</p> <p>⑤市は、単独費で3分の1の事業費を補助している。</p> <p>⑥メリット・・・手間がかからない。恒久的な農地管理が可能である。</p> <p>⑦デメリット・・・牛をどこから連れてくるか。周辺住民、農家の理解必要(排泄物対策)</p> | | | | |
| | | | | <p>★ 重要伝統的建造物群保存地区対策事業について(現地で説明)</p> <p>◆ ①鹿島市が受けている事業は、保存修理事業で、登録している建造物等の修理や登録以外の建造物等の修景。防災施設等事業は、防災施設や設備工事、案内板等設置をする。街並み消火栓2地区で34基設置(1人で操作可能)している。買上げ事業は、防災用地等の購入をしている。</p> <p>②市への国・県の事業補助率(残りは市負担)は、保存修理事業は、国50%・県18%(上限あり)である。防災施設等事業は、国50%・県10%である。買上げ事業は、国50%・県18%。</p> <p>③街なみ環境整備事業の活用は、小公園(トイレ50人槽・防災40t・休憩所)。電柱・電線の移設や防犯灯・案内板の設置など。</p> | | | | |
| | | | | 2 | 平成25年 5月21日～23日 | 文教民生委員会 | 西山 正勝(正) 詫間 茂(副) 秋山 忠敏 高橋 照雄 黒川 健太郎 安藤 清高 石山 秀和 友枝 俊陽 | <p>■ 新潟県 長岡市</p> <p>★ 子育ての駅運営事業について</p> <p>◆ ①H21・22年度の2カ年で3カ所の子育ての駅を開設(直営)、現在4カ所目ができているがNPOに委託している。市民から育てていただく子育ての駅として運営。</p> <p>②雪国であるため、冬場の子どもの遊び場が少ないという声が多く、子育て相談や親同士の交流の場が求められていた。子育て機能を兼ね備えた全天候型屋根付き施設「子育ての駅でてく」などを整備。</p> <p>③「子育ての駅でてく」は、H21.5月オープンし、規模は2ha、工事費4億8千万円。公園の中に、雨や雪の日でも遊べる屋根付き広場と、子育て支援施設を一体的に整備した全国初、保育士のいる全天候型公園施設。子育て相談や講座を開催している。</p> <p>④入館者数は、平成23年162,209人、一日平均518人。</p> |
| | | | | | | | | <p>■ 新潟県 柏崎市</p> <p>★ 文化会館「アルフォーレ」について</p> <p>◆ ①平成24年7月に会館した。敷地面積28,600.76㎡、建築面積4,344.42㎡、延床面積7677.58㎡。鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造、一部鉄骨造、免震構造、地上4階、地下1階。駐車場513台、大型バス駐車場8台、駐輪場111台。</p> <p>②事業費は64億7,500万円で、事業費財源は国庫支出金、電源立地地域整備基金、地方債、一般財源。</p> <p>③管理運営は、指定管理者 かしわざき振興財団・新潟照明技研共同事業体(公募により)H24.4月1日～H29.3.31日(5年間)</p> <p>④指定管理委託料は、H24年度1億1,500万円(内、自主事業費として1,000万円)H25年度以降1億2,900万円程度。</p> |
| | | | | | | | | <p>■ 千葉県 市川市</p> <p>★ 健康都市の取り組みについて</p> <p>◆ ①H16.11月 WHOの精神を尊重した「健康都市いちかわ」を宣言、H17.3月「健康都市プログラム」の策定。</p> <p>②健康都市推進委員会をH23年度より立ち上げ、講座の企画や運営、推進員の広報紙発行などを行っている。現在、198名の推進員が、地域でのラジオ体操や料理教室の開催、ウォーキングの実施などを行っている。</p> <p>③還暦式を開催(11月3日の文化の日を中心に)。対象者すべてに案内状送付、市の広報に掲載したり、ポスターなども掲示、ホームページにも記載。土・日の午後から開催。式典は、これまで5回開催されH25年度については実施しない。今後は会場を分散し、生涯学習講座等を開催するなど、地域に根差した形態で行う。</p> <p>④H8年から高齢者の引きこもり予防を目的に「いきいき健康教室」を開催している。年間28回程度(月に2～3回)65歳以上の市民が対象。当初5教室が、現在100教室に増えている。平均年齢76.1歳。講師は社会体育公認指導員、教諭、健康運動指導士他。</p> |
| | | | | | | | | |

| | | | | |
|---|--------------------|--------|---|---|
| 3 | 平成25年 5月21日～23日 | 総務委員会 | 篠原 重寿(正) 安藤 康次(副) 大賀 正三 大久保 隆敏 原 俊博 大矢 一夫 井上 浩司 大平 直昭 | <p>■ 福井県 坂井市</p> <p>★ まちづくり基本条例について</p> <p>◆ 本市のまちづくり基本条例制定に向けた取り組みの参考にすべく視察を行った。 ①地域の特色を生かした個性あるまちづくりを進めていくため、協働のまちづくりや住民自治の理念・基本原則を定め、市民にもその仕組みを認識してもらうことが重要と考え制定した。 ②自治基本条例を考える市民会議を設置、7回の開催で「市まちづくり基本条例(素案)」の提言を受け、その後約1年半かけて地域協議会、まちづくり協議会、自治会長会、議会へ素案の説明及び意見聴取を行った。パブリックコメントも実施し、最終案を議員全員協議会で協議後、条例案が議決され、3ヶ月の周知期間において施行した。 ③まちづくりの基本原則を市民参加の原則、協働の原則、情報共有の原則としている。 ④まちづくり協議会への支援として、活動拠点の公民館長が事務局長等を担当する人的支援や協働のまちづくり交付金の財政的支援を行っている。</p> <p>■ 富山県 氷見市</p> <p>★ 移住・定住促進の取り組みについて</p> <p>◆ 本市の交流定住促進政策の参考にすべく視察を行った。 ①定住促進制度として、住宅団地の造成を行う者に対する助成や用途指定区域内で、居住している敷地に隣接する土地を購入する者や売却する者に助成している。 ②若者定住の支援として、市内に居住する若者や市外からの転入者の住宅取得、増改築に助成している。 ③産業・雇用機会の拡大として、企業誘致や新規創業者等へ市で整備した工場棟、事務所棟を貸し出している。 ④U・Jターン希望者への支援として、空き家バンク制度、移住コンシェルジュによる移住希望者に氷見の案内や空き家の下見同行、市外からの転入者で空き家バンクを利用して空き家を借上げている者への家賃補助、市外在住者が空き家バンクを利用して住宅を購入やリフォームする際の助成を行っている。 ⑤移住希望者の氷見での暮らし体験や物件を探す拠点として、元地区集会場を改修し、生活体験施設として整備している。</p> <p>■ 石川県 金沢市</p> <p>★ 広聴・広報の取り組みについて</p> <p>◆ 本市の広聴・広報の取り組みの参考にすべく視察を行った。 様々な情報発信技術を活用し、広聴・広報活動を行っている。 ①公式フェイスブックページ「いいね金沢【金沢市役所】」 北陸新幹線開業に向け、発信力の強化と双方向のコミュニケーションの増加を目的としている。 詳細情報はホームページに誘導し、マスコミ発表済・ホームページ掲載済のものを投稿している。 プロジェクトチームを置き、各課からの記事をプロジェクト員が下書き投稿(非公開)し、プロジェクト員相互がチェックし、手直し後の記事を公開している。 ②公式ツイッター ホームページの防災・臨時ニュース、お知らせ、イベント情報、消防局の災害情報等を自動配信している。 ③市政紹介動画「いいMovieかなざわ」 市長定例記者会見、市政チャンネル、金沢チャンネル、金沢ウラガワ探検隊を配信している。 市長定例記者会見は職員が録画、市政チャンネル・金沢ウラガワ探検隊はケーブルテレビ制作委託、かなざわチャンネルは各課で制作している。 ④公式スマートフォンアプリ 地元ベンチャー企業に、市民向け日常的利用ツールとして開発委託した。 お知らせ、イベント情報、防災・臨時情報、電話番号案内、施設検索等の機能がある。 市ホームページや観光協会ホームページとリンクしている。 地図情報基盤データの整備・保守は各施設所管課が専用端末で行い、全体調整・機能強化を情報政策課が、アプリ保守は開発委託業者が行っている。 ダウンロード件数は、約3,400件で、利用者の声は、情報が集約されていてよいと好評とのこと。</p> <p>■ 石川県 加賀市</p> <p>★ 予算編成の透明化(見える化)について</p> <p>◆ 本市の合理的な財政運営の参考にすべく視察を行った。 ①行政評価の公表や公開外部評価会の実施、これを踏まえた予算要求から予算案作成までの状況を公表するなど市民に見える形で予算編成を行うことにより、市政に対する理解と信頼を深めることを目的としている。 ②健全な財政運営、公正の確保、透明性の向上を市長が所信表明していること、また市民定役条例において予算編成の透明化を図ることが市長の義務をされていること等が背景にある。 ③行政評価における内部評価を実施した事業のうち、市民の関心の高い主要な事業については外部評価を実施し、外部評価を実施した事業については、予算編成状況を段階ごとに公表し、市民の意見募集を行っている。 ④外部評価は、大学教授を座長に各種団体、公募の委員14名で構成する外部評価会で行っており、評価の結果に基づき対応を検討したうえで予算要求を行うこととしている。 ⑤予算の公表と市民の意見募集は、予算要求時点、財政課調整後、市長裁定後に行っている。 内部評価結果、外部評価結果、各課の要求や財政課の考え方や金額が記載された見える化シートも公表している。 ⑥市民の意見は、予算編成の参考とするが、予算額を変更することはない、また意見に対する市の考え方はホームページで回答している。 ⑦見てわかる当初予算のあらましや見てわかる決算書を公表している。</p> |
| 4 | 平成25年 7月1日～4日 | 個人行政視察 | 大賀 正三 岡田 正徳 伊丹 進二 黒川健太郎 立石 隆男 森谷 政義 大矢 一夫 井上 浩司 大平 直昭 詫間 茂 | <p>■ 北海道 根室市</p> <p>★ 保育所の指定管理者制度導入について</p> <p>◆ ・少子化の影響で市立保育所と認可保育所を統合した。 ・統合にあたり市立保育所を大規模改修し、民間の独自性と特色ある保育を行うため、指定管理者制度を導入した。 ・指定管理者は非公募で、運営実績とノウハウ、同様の法人が存在しない等の状況下、統合した認可保育所を運営していたところに決定した。</p> <p>★ 北方領土の復帰を目指すまちづくりについて</p> <p>◆ ・北方領土は、古くから日本固有の領土として受け継いできたもので、歴史的にも日本固有の領土である。 ・根室市は、北方領土返還要求運動原点の地として、北方領土対策課を設置し、「北方領土の復帰をめざすまちづくり」施策を進めている。 ・返還要求運動を始めて68年の歳月が流れ、元島民の高齢化や後継者が問題となっている。 ・法による地域振興策の限界や問題の長期化による隣地地域の疲弊が見られる。</p> <p>■ 北海道 釧路市</p> <p>★ 釧路市自立支援プログラムについて</p> <p>◆ ・18人に1人が被保護者という状況下、全保護世帯を対象とする自立支援を開始した。 ・地域のNPO等各事業者と協力し、有償・無償のボランティア活動を通じ、受給者の居場所づくりを行った。稼働世帯も増えてきている。 ・プログラムメニューを提示し、本人の意思で申込みを行う。 就労支援、就労体験的ボランティア、就業体験、日常生活意欲向上支援等 ・被保護者1人当たりの扶助費の削減や参加者の自尊感情の回復が図られている。</p> <p>■ 北海道 帯広市</p> <p>★ 市民協働アクションについて</p> <p>◆ ・第5期総合計画で、市民協働を基本的な視点の一つとして位置づけ、市民協働指針を策定している。 ・情報の共有として、専用のホームページを開設している。 ・環境の整備として、デパートの空き店舗を市が借り、市民活動交流センターを設置している。 ・51コミュニティーセンターを設置し、相談事業をしている。 ・人材の育成として、各種助成をしている。市民自らが申請し、市民自らが審査し助成している。 ・機会の拡大として、交流会や研修会をしている。 ・意識改革として、庁内協議連携会議を年2回開催している。</p> |

| | | | | |
|---|------------------|---------|--|--|
| | | | | <p>■ 北海道 富良野市</p> <p>★ 地域限定型一般競争入札について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ・入札・契約手続きの客観性・透明性をより高め、公正な競争を促進する観点から地域限定型一般競争入札を導入している。 ・地域の雇用確保や経済を担ってきた建設産業の保護・育成を目的とした特別簡易型総合評価一般競争入札を実施している。 ・参加資格としては、本店または営業所が市内であること、過去5年間に同種の実績があること、種別ごとの等級に格付けされていることとしている。 ・年1ないし2件程度で、まだまだサンプリング中であり、検証はこれからの状況である。 ・入札参加者のみ通知のため、匿名性は確保されている。 ・総合評価の際、地域貢献度としてボランティア活動も評価項目としている。 <p>★ 予定価格の事後公表(試行)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ・入札・契約の透明性や予定価格を探ろうとする不正な動きを防止するため、予定価格を事前公表してきたが、より公正な競争促進を目的に、平成25年度から予定価格が2000万円以上の建設工事について、事後公表を試行している。 ・入札回数は3回までとしており、1回目で落札者が決定しなかった場合、最低入札金額を発表することもあり、落札率が高くなる傾向にある。 ・積算能力の向上が期待できる。 |
| 5 | 平成25年 8月5日～8日 | 個人行政視察 | 西山 正勝 楠井 泰功 大久保 隆敏 高橋 照雄 安藤 康次 | <p>■ 兵庫県明石市</p> <p>★ ため池において地震発生直後等の堤体保全を目的の緊急放流施設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 現地(寛政池)で説明を受ける。 ①これまでの治水は「降った雨水は河川に集めて早く安全に流す」ことを基本に、川幅を広げたり雨水管を設置する等の工事を進めてきた。 ②多発する局地大雨により、従来よりも雨水の流出が増え浸水による被害が拡大している。そこで、これまでの治水対策でなく雨水をため池を利用して一時的に貯留する方法をしている。(ため池数全国1位)ため池の余剰水をなくし、大雨が予想される1日前にため池の水位を下げる。 ③平成16年の台風被害では、ため池の水位を1m下げたら被害は半減していたとの調査解析もある。 ④本市でも検討すべきである。 <p>■ 宮城県岩沼市</p> <p>★ 復興計画の概要について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①東日本大震災で震度6弱、死者180人、全壊736戸、地盤沈下面積500ha、津波による浸水面積は市域の約48%全戸停電、断水など甚大な被害があった。市長より地震発生から復興に向けてお話を伺った。現在「被災地復興のモデル」を目標にスピード感、コスト意識を持って取り組んでいる。 ②復興計画、ランドデザイン(H24～H29)①すみやかな仮設住宅と暮らしの安定②津波からの安全なまちづくり③農地の回復と農業の再生④自然共生、国際医療産業都市の整備⑤自然エネルギーを活用した先端モデル都市⑥津波よけ千年希望の丘の創造⑦文化的景観の保全と再生 <p>★ 千年希望の丘について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①千年希望の丘は、津波除けで、千年先までこの想いが伝わるよう、大震災を伝える丘として震災廃棄物を活用。平成25年度からは公園事業として「丘」6基「緑」の堤防4kmの整備を進めている。 ②海岸線約10kmに及ぶ防潮堤の内側に丘を複数配置することで津波の威力を軽減しようとするもので壮大な計画である。 ③津波の力の減衰や避難場所等の機能を有する防災公園として延長約10kmの海岸沿いに高さT.P+8～10mを15基設置を計画。 ④現地調査に向かう途中で、被災地の現場を見た時、津波の怖さを改めて痛感させられた。そして今後の一日も早い完全復興を祈るばかりであった。 <p>■ 岩手県大船渡市</p> <p>★ 市民文化会館リアスホールについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①平成20年11月会館、図書館併設で市が運営している。 ②総事業費51億4千万円、ブルーを基調にしリアスの海をイメージした大ホールで、客席は1,100席(1階670席、2階430席)だが、ホール全体がコンパクトにまとまっており舞台から客席までの距離も近く舞台が見やすい設計になっている。舞台面積は542.21㎡。マルチスペースは、客席244席で面積は246.05㎡。 ③採算性は低い、「地域文化創造の先導的役割を担う拠点として、市民に親しまれ誰もが気軽に利用、参加できる施設」を目指している。 ④今後は業務の民間委託について検討していく。 <p>■ 福島県二本松市</p> <p>★ 駅前広場整備事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ①駅前周辺地区は、商業施設や公共施設、また城下町の歴史・伝統・文化を育む中心市街地だが、駅前広場が狭く交通結節機能が不十分であり、渋滞が多く歩行者も危険な状態であった。 ②郊外への大型店舗出店やモータリゼーション対応の遅れなどにより空洞化が進み賑わいの創出・活性化及び地域コミュニティの維持・回復と併せて安心安全のまちづくりのために駅前広場整備事業を実施。 ③事業費は約11億円 事業実施期間は平成16年度～平成22年度 広場面積4,200㎡ ④整備効果は、交通結節点機能の強化、歩行者と自動車の分離による安全性の向上、電線地中化や誘導ブロック設置などのバリアフリー化による快適性の向上、乗降場シェルターの整備による利便性の向上 |
| | 平成25年 8月7日～8日 | 議会運営委員会 | 五味 伸亮(副) 秋山 忠敏 大賀 正三 安藤 忠明 篠原 重寿 立石 隆男 森谷 政義(議長) 大矢 一夫(副議長) | <p>■ 東京都町田市</p> <p>★ 議会改革の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 本市の議会改革、議会運営の参考にすべく視察を行った。 ※議会改革ランキングで東京都内第1位とあって、すべてオープンにすることを基本に様々な議会改革を実施している。 ①全員協議会・議案研究会の公開、委員会記録のホームページ公開、本会議・常任委員会・特別委員会のインターネット中継を実施している。 ②本会議・委員会傍聴者用の議案等資料の設置、請願者の委員会での意見陳述を実施している。 ③市政にかかる重要な計画や基本条例等を議会に報告する時期(計画策定・条例制定のプロセス)を決定している。 ④市が総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想等については、市議会の議決すべき事件として条例化している。 ⑤新庁舎より、本会議場において電子表決を実施している。電子表決の申し合わせも行っている。 ⑥議員間討議を委員会の請願審査に導入している。 ⑦市民にわかりやすい「予算の概要」を市に作成要請し、公開している。 ⑧いち早く市民に議会の審議・審査内容を報告する目的で、「議案のカルテ」をホームページに掲載している。 ⑨議会だより及びホームページで議員個々の議案等に対する賛否を公表している。 ⑩無料のクラウド型コラボレーションツールを活用し、招集通知や議案等のペーパーレス化や議員間の情報共有を図っている。 ⑪本会議、委員会へのパソコン持ち込みを試行している。 |

■ 千葉県流山市

★ 議会改革の取り組みについて

- ◆ 本市の議会改革、議会運営の参考にすべく視察を行った。
※議会改革ランキングで全国第1位とあって、開かれた議会に向け、様々な議会改革を実施している。
特に、次の3項目について重点的に説明を受けた。
 - ①議会基本条例の検証
 - ・第1回検証作業を手探りの中で実施、検証に6ヶ月を要した。適正な見直し期間については、様々な議論がある。
 - ・検証の時期については、2年ごととしているが、4年ごとあるいは日常的に実施など検討が必要である。
 - ・検証する組織としては、議会運営委員会が主体だが、全議員が参加する合意形成の仕組みを作った。
会派による合意形成→議会運営委員会での合意形成→議会としての合意形成
他の議会では、検証チームや全員協議会方式を採用してところもある。
 - ・検証作業では、論点(修正、追加、削除等)を明確にすることが大切である。
 - ・検証作業の経緯も市民に公開すべきである。
 - ②反問権
 - ・質問の趣旨を確認するものと議員提案に反論するものの2種類を認めている。
 - ・反問、反問への回答の時間は、一般質問の持ち時間にカウントしていない。
 - ・反問権の行使に事前通告はない。
 - ・反論権行使の実例(1議会1回ないし2回)もあり、議員と執行部との緊張関係が高まってきている。
 - ・議員の一般質問の責任が増しており、質も向上している。
 - ・質の高い二元代表制の実現に向け歩み始めている。
 - ③正副議長立候補制
 - ・過去2回実施している。
 - ・会派代表者会で正副議長選挙準備会を設置し、選挙方法等を決定し、所信表明演説会を本会議休憩中に実施している。
- なお、所信表明演説会は、インターネット中継を実施している。
・公職選挙法準用の制約はあるものの、所信表明、選挙過程を公表することにより、透明性の確保が図られている。